

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	「北方領土復帰期成同盟」補助金		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度開始		担当課室	ロシア課		課長 岡野 正敬		
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二号及び第十五号並びに北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条及び第五条の二		関係する計画、通知等	北方領土復帰期成同盟補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土返還要求に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益法人である(社)北方領土復帰期成同盟による補助金事業を通じ、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助事業概要については別紙参照。本件補助金の交付は定額補助で行っており、補助率は約20%である(平成23年度予算)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	42	41	40	40	40	
	執行額	42	41	40	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	署名数	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標:平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、国際世論の喚起。 成果実績:本件事業実施の効果を直接的に反映しているとは断言できないものの、関連する数値として、北方領土返還要求署名収集数が挙げられる。			署名数	840,208	957,480	766,128	800,000
	達成度		%	83	114	80	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	事業数	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	北方領土復帰期成同盟が実施している啓発事業の数			事業数	8	7 (8)	7 (8)	- (8)
単位当たりコスト	(5百万円/1事業)		算出根拠	単位当たりコスト=7事業(活動実績)/執行額(総額)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	啓発宣伝費	36	36					
	管理費(人件費)	4	4					
計	40	40						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	わが国固有の領土である北方領土の返還に向けた国民意識の高揚及び国論の統一は、ロシアとの領土交渉を進める上で政府を後押しする力となることから、その優先度は高く、地方自治体や民間レベルで全国的な広がりが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	北方領土復帰期成同盟は北方領土の返還実現に向けた啓発事業や国民世論の集結を図るために組織された団体であり、支出先としては妥当。費用の使途、単価コストも極めて効率的に事業を実施していると評価できる水準である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年の署名総数が国民世論の関心を図る一つの基準とをみると、安定的に多くの署名を集めており、望ましい成果を挙げていると言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	(社)北方領土復帰期成同盟に対し、効率的な事業実施の観点から、絶えず事業の見直し・改善を行うよう指導を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		・事業見直しによる減 ・単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		北方領土学習資料作成に係る編集委員の旅費及び謝金の見直し等による減。 ロードキャンパス等建設修繕費について、撤去費用の単価を見直したこと等による減。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平和条約交渉の効果的な推進のためには、政府と民間とが一丸となって対露交渉に臨むことが重要である。(社)北方領土復帰期成同盟は近年ロシア国民との対話や交流を積極的に行ってきたほか、北海道内における四島交流事業の受け手となっている。このような北方同盟による活動は、外交ルートでの対露交渉のいわば環境整備としての意義を持つ。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	442	平成23年行政事業レビュー	431

個別事業名：

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省
40百万円
北方領土問題解決のための環
境整備



A. (社)北方領土復帰期成同盟
40百万円
北方領土返還要求に関する各種
啓発事業

個別事業名：

A.(社)北方領土復帰期成同盟			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	派遣職員2名	4			
その他	各種啓発宣伝費(資料作成、旅費等)	36			
計		40	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	北方領土返還要求に関する各種啓発事業	40	交付要綱	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

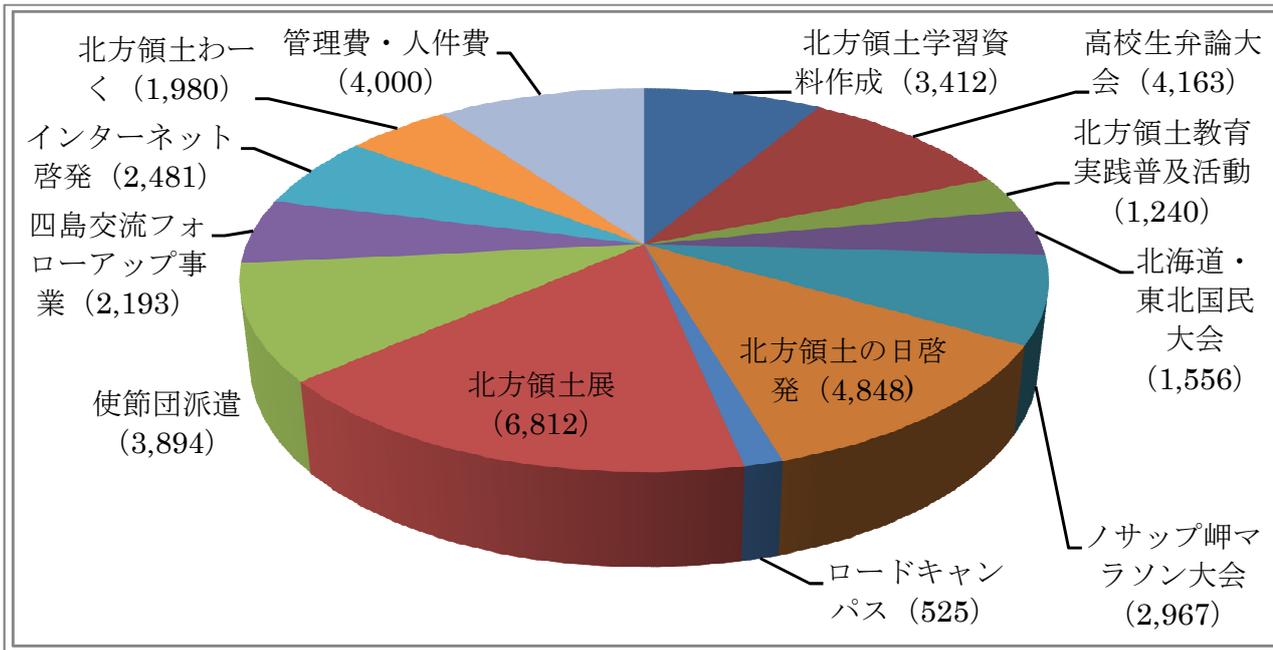
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

北方領土復帰期成同盟補助金事業の概要
(平成23年度予算)

欧州局ロシア課

平成23年度予算総額: 40,071千円



1. 北方領土学習資料の作成(3,412千円)

次代を担う小・中学生に北方領土問題について正しい知識と理解を深めてもらうため、四島に関する基本情報や四島交流等を紹介する小学生向け北方領土学習資料を作成し、道内の小学校5年生全員に配布。新たに中学生向け北方領土学習資料を作成し、道内の中学生に配布する。

2. 高校生の北方領土弁論大会開催(4,163千円)

次代を担う若者たちに北方領土問題や返還運動に関心をもってもらい、国民世論のより一層の高揚を図るため、北海道の高校生を対象とする弁論大会を開催する。最優秀賞及び優秀賞受賞者は総理および外務大臣を表敬し、外交への理解を深めさせる。

3. 北方領土教育実践普及活動(1,240千円)

今年度からの新規事業。北海道北方領土教育者会議に参加する小中学校教諭が意見交換を行い、北方領土学習に対する教育現場の情報共有のあり方やブロック活動等につき検討を行う。

4. 北方領土返還要求北海道・東北国民大会開催(1,556千円)

北海道民及び東北6県の県民参加による北方領土返還要求国民大会を開催し、北方領土早期返還に向けて国民世論の結集を図る。

5. 北方領土ノサップ岬マラソン大会開催(2,967千円)

マラソンを通じて北方領土早期返還の国民世論を高めるため、全国から広く参加者を募り、根室市においてマラソン大会を開催する。

6. 北方領土の日啓発(4,848千円)

2月7日の「北方領土の日」にちなんで、国民の北方領土に対する理解と関心をより深め、北方領土返還要求運動を全国民運動に発展させるため「さっぽろ雪祭り」会場において「北方領土フェスティバル」を開催する。

7. ロードキャンパス等建設修繕費(525千円)

道内の主要幹線道路に北方領土返還を訴えるロードキャンパス(看板)を設置し、広く国民に北方領土問題について啓発する。

8. 北方領土展(6,812千円)

北方領土に関する歴史的・国際的事実を検証する資料や、今の北方領土の姿をパネル写真等に展示して、広く国民に北方領土問題や北方領土の現状を伝え、国民世論の高揚を図る。

9. 北方領土相互理解促進対話交流使節団等の派遣(3,894千円)

政府の外交交渉を支援し、北方領土返還に向けた良好な環境を作り上げるため、ロシア連邦に使節団を派遣し、対話交流を通じ、北方領土返還要求の正当性を訴え、ロシア国民の理解を求める。

10. 四島交流フォローアップ事業(2,193千円)

四島交流の参加報告会や訪問に参加した中高校生の意見交換会など、四島交流参加者による事後活動への支援を行うことにより、交流の裾野を拡大する。

11. 北方領土に関するインターネット啓発事業(2,481千円)

北方領土問題を広く国民に周知、啓発するため、北方同盟のホームページを通じて、日露関係の新たな動きなど最新の情報を発信する。

12. 北方領土わく事業(新規)(1,980千円)

北方領土問題に興味を持ってもらうため、解りやすく身近な話題を取り入れながら一般市民を対象としたワークショップを行う。

注:上記事業各種事業費のほか、管理費(人件費)として4,000千円も計上。(了)